

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市教育委員会					
代表者名	氏名	熊谷 邦千加	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	飯田市大久保町2534番地					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	82 その他の教育、学習支援業				
主たる事業の概要	教育行政及び社会教育行政					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,931	1,931	1,890	1,998	2,052
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,753	3,753	3,731	3,932	4,021
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	49		51	51	50
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	19				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.city.iida.lg.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

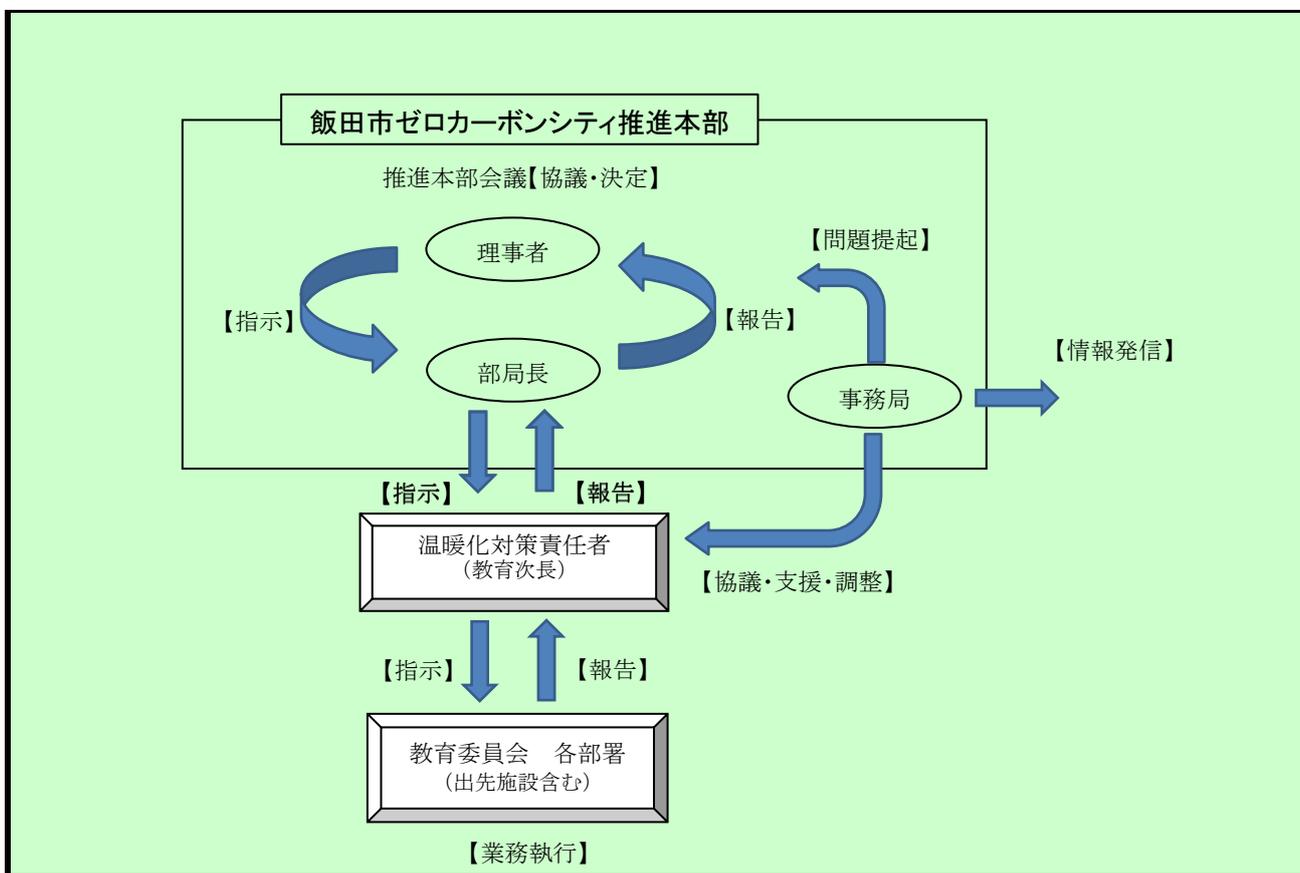
・令和3年3月19日に飯田市議会、飯田商工会議所及び飯田市の三者共同で行った「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」を実行に移していくための組織として、令和4年度から「飯田市ゼロカーボンシティ推進本部」を設置し、顕在化する気候変動やエネルギー問題等に対し、全庁横断的な取組みを進めることとした。

・推進本部の組織体制は、本部長を市長、副本部長を副市長、市民協働環境部長、推進員を各部署局長とし、各課等は具体的な取組主体として、部局長の指示のもとに業務に取り組む。

・推進本部の設置を受け、これまで全庁的に取り組んできたISO14001（自己適合宣言）及び市内小中学校で取り組んできた学校のいいむす21の運用をやめ、推進本部を中心とする進行管理体制に移行した。

・2050年いいだゼロカーボンシティ宣言を実現していくため、「21'いいだ環境プラン第5次改訂版」、「飯田市地球温暖化対策実行計画」、「第4次飯田市役所（改訂版）地球温暖化防止実行計画」に記載される取組みを進めていく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,753	t-CO ₂	延べ床面積	25.87	単位	万㎡
2019年度	調整後排出量	3,753	t-CO ₂	基準原単位	145.07	t-CO ₂ /	万㎡
目標年度	目標排出量	3,753	t-CO ₂	目標原単位	145.07	t-CO ₂ /	万㎡
2022年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%	
目標設定に関する説明	・暖冬寒冬、酷暑冷夏といった予測できない気候や小・中学校への冷房設備稼働に伴い、排出量の増加が見込まれることを踏まえ、基準年度（2019・令和元年度）の排出量を目標とする。						
第一年度	排出量	3,731	t-CO ₂	延べ床面積	25.87	単位	万㎡
	削減率	0.58	%	原単位	144.22	t-CO ₂ /	万㎡
2020年度	調整後排出量	3,731	t-CO ₂	原単位削減率	0.58	%	
	削減率	0.58	%				
排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染症にかかる施設休館等による						
第二年度	排出量	3,932	t-CO ₂	延べ床面積	25.87	単位	万㎡
	削減率	-4.77	%	原単位	151.99	t-CO ₂ /	万㎡
2021年度	調整後排出量	3,932	t-CO ₂	原単位削減率	-4.78	%	
	削減率	-4.77	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、小中学校において窓を開けて換気しながら冷暖房を使用した。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、小中学校の休校や公民館等の社会教育施設の休館による施設を使用しない日が令和3年度に比べ多かった。 ・美術博物館において、冬季気温が前年度より低かったことによる空調暖房利用の増。 						
第三年度	排出量	4,021	t-CO ₂	延べ床面積	26.28	単位	万㎡
	削減率	-7.15	t-CO ₂	原単位	153.01	t-CO ₂ /	万㎡
2022年度	調整後排出量	4,021	t-CO ₂	原単位削減率	-5.48	%	
	削減率	-7.15	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、小中学校において窓を開けて換気しながら冷暖房を使用したため。 ・また、小中学校の休業や社会教育施設等の休館により施設を利用しない日が、令和4年度より令和3年度のほうが多かったため。 ・夏場には、前年度よりも気温の高い日が多く、エアコンの使用回数が増えたため。 						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201	照明器具のLED化(予算の範囲内で)	2020		2020~2022	341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	240.01	0	240.01	364.85	364.85
太陽熱利用	kW	0.13	0	0.13	0.13	0.13
バイオマス (ペレットストーブ)	kcal/h	1,326,664	0	1,326,664	1,356,416	1,404,584

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	139	3,753	139	3,731	139	3,932	140	4,021
合計	139	3,753	139	3,731	139	3,932	140	4,021

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	1
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	1
自動車総数	49	51	51	50
次世代車導入割合				2

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・一人での公務出張は原則として、公用車の使用を禁止し、公共交通機関を利用することとする。
自転車の利用促進	・職員の近距離の移動の際、電動アシスト付き自転車を利用する。
来客者の交通対策	・レンタル電動アシスト付き自転車を市が所有し、市民に対して無償で貸し出しを行い、環境負荷の低減を図る。
物流の合理化	・該当せず。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄